

# 東京都 江戸川区

## 住みやすい地域に

江戸川区では、精神障害にも対応した構築支援事業を取り組むにあたり・・・  
事業所と行政とが連携のとれる関係である強みを活かし、「精神障害者が病床のない江戸川区で安心して生活ができる」を目標に地域移行支援を推進し、精神障害者が住みやすい地域を目指していきます。

## モデル圏域から自治体全体への展開に向けた方針

## 今後における構築支援事業の方向性

現在取り組んでいる周辺の有床精神科病院との連携をさらに進めていくとともに地域移行推進会議も実施して関係機関の連携を維持していく。

地域社会資源の充実を目指し地域活動支援センターの機能強化や、不動産事業者との連携を図り、精神障害者が賃貸物件を借りやすい仕組み作りを検討する。

## &lt;自治体全体への展開に向けた具体的な取組方針&gt;

## 1年目(今年度)

- ・地域移行推進会議で関係機関の連携強化を図る
- ・周辺自治体の有床病院との連携を強化していく
  - \*会議での事例提供依頼
  - \*病院へ出向き、地域移行に関する説明会の実施

## 2年目(令和2年度)

- ・地域活動支援センターの委託事業の見直しを検討。
- ・不動産事業者と連携を図り精神障害者が賃貸物件を借りやすいシステムを作る

## 3年目(令和3年度)

- ・他の社会資源の活用の模索
- ・精神保健連絡協議会と自立支援協議会との連携

## 1 圏域の基礎情報

## 基本情報

## &lt;基本情報入力シート&gt;

圏域名（記入してください）

東京都江戸川区

（※「■網掛け」部分及び「●」部分に半角数字で入力してください）

市町村数（H●年●月時点）				市町村
人口（R1年5月時点）		699,373		人
精神科病院の数（R1年5月時点）		0		病院
精神科病床数（R1年5月時点）		0		床
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	合計	373		人
	3か月未満（％：構成割合）	0.0		％
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	0.0		％
	1年以上（％：構成割合）	373		人
		100.0		％
	うち65歳未満	160		人
	うち65歳以上	213		人
退院率（H●年●月時点）	入院後3か月時点			％
	入院後6か月時点			％
	入院後1年時点			％
相談支援事業所数 （R1年5月時点）	基幹相談支援センター数	0		か所
	一般相談支援事業所数	7		か所
	特定相談支援事業所数	44		か所
保健所数（R1年5月時点）		1		か所
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	3		回／年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	無		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R1年5月時点）	障害保健福祉圏域	有・無	/	か所／障害圏域数
	市町村	有	1/	か所／市町村数

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

### <平成30年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①地域移行実績の事業所数増加	6事業所	6事業所	H29年度の5事業所から、6事業所へ、就労移行実績の事業者数増加。地域移行支援に対する意識を高めることが出来た
②各事業所の年間の実績の最低値	2名/年	1名	実績の最低値は目標に届かなかったが、今年度、昨年に比し各事業所にて地域移行支援に対する対応可能数の増加があり、実績値の増加が見込まれる。
③病院への地域移行支援の周知案内	1	1	病院へ地域移行説明会を実施することで、地域移行支援のより一層の理解を得られた。緊急入院対応の、相談や受け入れ対応にもつながり連携を深めることが出来た。

## 3 圏域の強みと課題

## 【特徴(強み)】

区内事業者と行政が連携しやすい信頼関係がある。事業者の努力により、一部地域では精神障害者への理解があり住みやすい。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
区内に入院できる精神科病院が無く、区民は周辺の自治体の病院に入院している。	区民が多く入院している主要病院から連携を深めるように説明会や意見交換を進めていく	行政	支給決定を速やかに実施、意見交換の場を設定し事業者をバックアップしていく
		医療	
		福祉	区内地域資源を把握し利用者に最適なサービスを提供する
		その他関係機関・住民等	介護、生活保護と連携していく
区内の社会資源として、サービス提供事業所、地域活動支援センターの不足、ピアサポーター育成の未実施(行政)がある。	地域活動支援センターの委託事業などを強化したり、新たな事業の立ち上げを実施して地域資源の底上げを図る	行政	委託事業の見直しを区内事業者と図る
		医療	
		福祉	行政と連携をして社会資源の底上げを図る
		その他関係機関・住民等	他の福祉施設との利用を模索する

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①病床を持つ近郊病院の連携数	1	2	地域移行支援の実績増加につながる
②新たな委託事業の創設		1	精神障害者の地域での活動の場が増える

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
年4回予定 R1年5.8.11.2 月	地域移行推進コア会議	核となるメンバーで今後の地域移行推進の方向性を決定 地域移行推進会議の実施と精神保健福祉協議会との連携、 病院へのアプローチについて決定
R1年11月	地域移行推進会議	精神科医療機関、障害福祉サービス事業所等、地域の関係 者及び区の関係部署と連携した地域移行推進会議を開催
未定	病院連携、意見交換	病床のある近隣精神科病院と地域移行に向けた連携の模索